

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,032,237	流動負債	1,639,593
現金・預金	508,289	支払手形	690,394
受取手形	69,599	買掛金	794,200
売掛金	1,055,625	未払金	3,679
有価証券	11,461	未払費用	61,421
商品	316,212	未払法人税等	7,490
原材料	30,618	未払消費税等	28,378
前払費用	3,102	預り金	20,503
繰延税金資産	39,028	仮受金	524
貸倒引当金	△ 1,700	賞与引当金	33,000
固定資産	1,234,024	固定負債	80,600
有形固定資産	1,055,590	預り敷金保証金	600
建物	1,081,795	社債	80,000
構築物	68,504	負債合計	1,720,193
機械・装置	4,590	純資産の部	
車輛・運搬具	51,937	株主資本	1,548,746
工具・器具・備品	284,153	資本金	180,000
土地	269,967	利益剰余金	1,368,746
減価償却累計額	△ 705,358	利益準備金	36,250
無形固定資産	27,890	その他利益剰余金	1,332,496
入会金	20,060	別途積立金	460,000
電話加入権	7,830	繰越利益剰余金	872,496
投資その他の資産	150,544	純資産合計	1,548,746
投資有価証券	58,212		
保険積立金	284		
保証金	44,917		
敷金	1,190		
長期貸付金	35,000		
繰延税金資産	9,962		
差入営業保証金	976		
繰延資産	2,677		
その他の繰延資産	2,677		
資産合計	3,268,939	負債及び純資産合計	3,268,939

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

5. 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効率は38.01%です。

II. 貸借対照表注記

1. 受取手形割引残高	134,914,998円
2. 取締役等に対する金銭債権	35,000,000円

以上